

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 25日

上 場 会 社 名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5301

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 大 嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長

氏名 小田桐 洋 一 TEL (03) 3746 - 5151

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 12月期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	42,365	△ 3.1	2,899	△ 23.6	2,891	△ 31.3
13年 12月期	43,731	△ 6.6	3,792	△ 23.2	4,206	△ 10.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	567	△ 62.3	2.78	-	0.9	3.0	6.8
13年 12月期	1,506	△ 43.8	7.38	-	2.4	4.5	9.6

(注)①期中平均株式数 14年 12月期 203,993,409 株 13年 12月期 204,083,783 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,019	179.7	1.6
13年 12月期	5.00	2.50	2.50	1,020	67.7	1.6

(注)14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	94,972	63,087	66.4	309.60
13年 12月期	99,980	65,259	65.3	319.79

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 203,772,146 株 13年 12月期 204,069,199 株

期末自己株式数 14年 12月期 317,245 株 13年 12月期 20,192 株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,300	800	2.50	-	-
通 期	43,000	3,000	1,800	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 83 銭

予想営業利益(中間期) 1,300百万円

予想営業利益(通期) 3,100百万円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 流 動 資 産	39,584	41.7	41,028	41.0	1,444
現金及び預金	5,875		2,867		3,007
受取手形	3,200		4,224		1,024
売掛金	12,486		11,855		630
有価証券	-		6,998		6,998
製品	2,196		2,547		350
半製品及び仕掛品	7,666		8,229		563
原材料及び貯蔵品	1,685		1,813		128
前払費用	142		171		28
短期貸付金	3,999		-		3,999
関係会社短期貸付金	1,517		1,126		390
繰延税金資産	271		709		438
その他の流動資産	586		566		19
貸倒引当金	43		81		38
・ 固 定 資 産	55,388	58.3	58,951	59.0	3,563
1. 有 形 固 定 資 産	27,532		27,663		130
建物	8,819		9,378		558
構築物	2,571		2,655		84
機械及び装置	7,331		6,370		961
炉	847		920		73
車両工具器具備品	444		462		17
土地	7,368		7,358		9
建設仮勘定	149		517		367
2. 無 形 固 定 資 産	60		42		18
施設利用権等	60		42		18
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	27,794		31,246		3,451
投資有価証券	17,059		21,104		4,044
関係会社株式	5,234		5,984		750
その他の投資その他の資産	5,520		4,173		1,346
貸倒引当金	19		16		3
資 産 合 計	94,972	100.0	99,980	100.0	5,007

科 目	当事業年度 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
・ 流 動 負 債	25,680	27.1	27,470	27.4	1,789
支 払 手 形	1,426		1,531		104
買 掛 金	5,595		4,756		838
短 期 借 入 金	15,660		16,000		340
未 払 金	539		964		425
未 払 法 人 税 等	0		652		651
未 払 費 用	1,303		2,146		843
賞 与 引 当 金	90		94		4
設 備 支 払 手 形	888		1,111		223
そ の 他 の 流 動 負 債	177		212		35
・ 固 定 負 債	6,204	6.5	7,251	7.3	1,046
繰 延 税 金 負 債	5,461		6,531		1,069
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	200		189		11
そ の 他 の 固 定 負 債	541		530		11
負 債 合 計	31,885	33.6	34,721	34.7	2,836
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	15,436	16.3	15,436	15.4	-
・ 資 本 準 備 金	10,873	11.5	10,873	10.9	-
・ 利 益 準 備 金	2,864	3.0	2,864	2.9	-
・ そ の 他 の 剰 余 金	28,515	30.0	28,996	29.0	480
1. 任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	39		51		11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,322		2,381		59
別 途 積 立 金	24,568		23,768		800
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,585		2,794		1,209
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,458	5.7	7,092	7.1	1,634
・ 自 己 株 式	60	0.1	4	0.0	56
資 本 合 計	63,087	66.4	65,259	65.3	2,171
負 債 及 び 資 本 合 計	94,972	100.0	99,980	100.0	5,007

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
・ 売 上 高	42,365	100.0	43,731	100.0	1,365
・ 売 上 原 価	32,126	75.8	32,663	74.7	537
売 上 総 利 益	10,239	24.2	11,067	25.3	828
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,340	17.4	7,275	16.6	65
販 売 費	3,304		3,088		216
一 般 管 理 費	4,036		4,187		151
営 業 利 益	2,899	6.8	3,792	8.7	893
・ 営 業 外 収 益	724	1.7	1,145	2.6	420
受 取 利 息 及 び 配 当 金	347		313		33
そ の 他 営 業 外 収 益	376		831		454
・ 営 業 外 費 用	731	1.7	731	1.7	0
支 払 利 息	310		332		21
そ の 他 営 業 外 費 用	421		399		21
経 常 利 益	2,891	6.8	4,206	9.6	1,314
・ 特 別 利 益	249	0.6	871	2.0	622
土 地 売 却 益	146		47		99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		-		70
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32		36		4
子 会 社 株 式 売 却 益	-		770		770
借 地 権 譲 渡 益	-		17		17
・ 特 別 損 失	1,651	3.9	2,492	5.7	841
子 会 社 株 式 評 価 損	750		17		732
投 資 有 価 証 券 評 価 損	683		335		348
民 事 請 求 和 解 金	117		1,715		1,597
投 資 有 価 証 券 売 却 損	73		-		73
会 員 権 評 価 損	25		47		22
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		274		274
固 定 資 産 除 却 損	-		101		101
税 引 前 当 期 純 利 益	1,489	3.5	2,585	5.9	1,095
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	370	0.9	1,551	3.6	1,181
法 人 税 等 調 整 額	552	1.3	472	1.1	1,024
当 期 純 利 益	567	1.3	1,506	3.4	939
前 期 繰 越 利 益	1,527		1,849		321
中 間 配 当 額	510		510		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		51		51
当 期 未 処 分 利 益	1,585		2,794		1,209

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
2. たな卸資産の評価は、月別総平均法による原価法によっている。
3. デリバティブの評価は、時価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
8. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表関係

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,646 百万円	82,218 百万円
2. 偶 発 債 務		
(1) 保 証 債 務	3,996 百万円	4,866 百万円
(うち、他社の債務保証に対し、当社が再保証している金額)	37 百万円	- 百万円
(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,064百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付けにて欧州裁判所に不服申し立ての процедуруを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。なお、上記仮納付金 3,064百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。		
(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（871百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、すでに取締役会において欧州裁判所に不服申し立ての процедуруを取る方針を決定しているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。		

リース取引関係

	当事業年度 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月31日〕	比 較 増 減 ()
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 78 百万円 減価償却累計額相当額 76 百万円 期末残高相当額 1 百万円 [車両工具器具備品] 取得価額相当額 177 百万円 減価償却累計額相当額 126 百万円 期末残高相当額 51 百万円 [無形固定資産] 取得価額相当額 804 百万円 減価償却累計額相当額 263 百万円 期末残高相当額 541 百万円 [合 計] 取得価額相当額 1,060 百万円 減価償却累計額相当額 466 百万円 期末残高相当額 594 百万円	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 127 百万円 減価償却累計額相当額 118 百万円 期末残高相当額 8 百万円 [車両工具器具備品] 取得価額相当額 228 百万円 減価償却累計額相当額 155 百万円 期末残高相当額 72 百万円 [無形固定資産] 取得価額相当額 272 百万円 減価償却累計額相当額 178 百万円 期末残高相当額 93 百万円 [合 計] 取得価額相当額 628 百万円 減価償却累計額相当額 453 百万円 期末残高相当額 175 百万円	[機械及び諸設備] 取得価額相当額 49 百万円 減価償却累計額相当額 42 百万円 期末残高相当額 6 百万円 [車両工具器具備品] 取得価額相当額 50 百万円 減価償却累計額相当額 29 百万円 期末残高相当額 20 百万円 [無形固定資産] 取得価額相当額 531 百万円 減価償却累計額相当額 84 百万円 期末残高相当額 447 百万円 [合 計] 取得価額相当額 432 百万円 減価償却累計額相当額 13 百万円 期末残高相当額 419 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	・取得価額相当額の算定は支払利子込み法によっている。 1年内 164 百万円 1年超 429 合 計 594	同左 1年内 80 百万円 1年超 94 合 計 175	同左 1年内 84 百万円 1年超 335 合 計 419
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	・未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によっている。	同左	
4. 減価償却費相当額の算定方法	(1)支払リース料 183 百万円 (2)減価償却費相当額 183 百万円 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(1)支払リース料 104 百万円 (2)減価償却費相当額 104 百万円 同左	(1)支払リース料 78 百万円 (2)減価償却費相当額 78 百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当 事 業 年 度 (平 成 14 年 12 月 31 日 現 在)			前 事 業 年 度 (平 成 13 年 12 月 31 日 現 在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,369 百万円	1,255 百万円	-114 百万円	1,369 百万円	2,858 百万円	1,489 百万円

税効果会計関係

当事業年度 (平成14年12月31日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>180</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>90</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>271</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>138</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>85</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>300</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>831</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>13</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,453</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>831</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>622</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,952</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,613</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>517</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,083</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>5,461</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>20.7%</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>61.9%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	0百万円	民事請求和解金	180	その他の	90	繰延税金資産合計	271	退職給付引当金損金算入限度超過額	84百万円	減価償却費損金算入限度超過額	138	会員権評価損否認額	85	投資有価証券評価損	300	子会社株式評価損	831	その他の	13	繰延税金資産小計	1,453	評価性引当額	831	繰延税金資産合計	622	その他有価証券評価差額金	3,952	固定資産圧縮積立金	1,613	その他の	517	繰延税金資産合計	6,083	繰延税金負債の純額	5,461	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	評価性引当額の増減	20.7%	その他の	1.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.9%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>59百万円</td></tr> <tr> <td>民事請求和解金</td><td>552</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>97</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>709</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>79</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>146</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>74</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>144</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>516</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>13</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>974</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>516</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>458</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,136</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,681</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>172</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,990</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>6,531</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	未払事業税否認額	59百万円	民事請求和解金	552	その他の	97	繰延税金資産合計	709	退職給付引当金損金算入限度超過額	79	減価償却費損金算入限度超過額	146	会員権評価損否認額	74	投資有価証券評価損	144	子会社株式評価損	516	その他の	13	繰延税金資産小計	974	評価性引当額	516	繰延税金資産合計	458	その他有価証券評価差額金	5,136	固定資産圧縮積立金	1,681	その他の	172	繰延税金資産合計	6,990	繰延税金負債の純額	6,531
未払事業税否認額	0百万円																																																																																				
民事請求和解金	180																																																																																				
その他の	90																																																																																				
繰延税金資産合計	271																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	84百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	138																																																																																				
会員権評価損否認額	85																																																																																				
投資有価証券評価損	300																																																																																				
子会社株式評価損	831																																																																																				
その他の	13																																																																																				
繰延税金資産小計	1,453																																																																																				
評価性引当額	831																																																																																				
繰延税金資産合計	622																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,952																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,613																																																																																				
その他の	517																																																																																				
繰延税金資産合計	6,083																																																																																				
繰延税金負債の純額	5,461																																																																																				
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	20.7%																																																																																				
その他の	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	61.9%																																																																																				
未払事業税否認額	59百万円																																																																																				
民事請求和解金	552																																																																																				
その他の	97																																																																																				
繰延税金資産合計	709																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	79																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	146																																																																																				
会員権評価損否認額	74																																																																																				
投資有価証券評価損	144																																																																																				
子会社株式評価損	516																																																																																				
その他の	13																																																																																				
繰延税金資産小計	974																																																																																				
評価性引当額	516																																																																																				
繰延税金資産合計	458																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,136																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,681																																																																																				
その他の	172																																																																																				
繰延税金資産合計	6,990																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,531																																																																																				

利 益 処 分 案

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年12月31日)	前事業年度 (平成13年12月31日)	比較増減()
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,585	2,794	1,209
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11	11	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	94	89	4
計	1,690	2,896	1,205
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	509 1株につき2円50銭	510 1株につき2円50銭	0
取 締 役 賞 与 金	19	28	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	29	29
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	67	-	67
別 途 積 立 金	-	800	800
次 期 繰 越 利 益	1,094	1,527	433
計	1,690	2,896	1,205

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		比較増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
カーボンブラック 事 業 部 門	15,590 (475)	36.8	15,035 (287)	34.3	554 (188)	3.7
電 極 事 業 部 門	14,292 (8,199)	33.8	13,681 (7,217)	31.3	610 (981)	4.5
ファインカーボン 事 業 部 門	8,326 (2,070)	19.7	11,006 (1,918)	25.2	2,679 (152)	24.3
摩 擦 材 事 業 部 門	3,290 (2)	7.7	3,060 (2)	7.0	229 (0)	7.5
そ の 他	866 (-)	2.0	948 (-)	2.2	81 (-)	8.6
計	42,365 (10,748)	100.0	43,731 (9,425)	100.0	1,365 (1,322)	3.1

(注) () 内は、輸出の金額で内数である。

役 員 の 異 動

(平成15年3月28日付)

1. 代表取締役の異動

取締役副社長
電極事業部担当兼電極事業部長

山 崎 博 司 (代表取締役副社長
電極事業部担当兼電極事業部長、
電極事業部国内販売部長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

取 締 役
経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、
経営管理本部経理部長

工 藤 能 成 (理事
ファインカーボン事業部販売部長)

取 締 役
電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、
電極事業部販売部長、アジアパシフィックオフィス
所長

室 伏 信 幸 (電極事業部海外販売部長、
電極事業部国内販売部副部長、
アジアパシフィックオフィス所長)

(2) 新任予定監査役

常勤監査役

草 場 正 博 (三菱信託銀行株)

(3) 退任予定取締役

常務取締役

森 隆 生 (専務執行役員就任予定)

取 締 役

増 田 幸 一 (常務執行役員就任予定)

取 締 役

福 島 一 郎 (常務執行役員就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

伊 藤 憲 正 (顧問)

(5) その他役員の異動等

取締役副社長
秘書室、経営戦略本部担当兼経営戦略本部長

岡 崎 徹 雄 (専務取締役
経営企画室、人事部担当)

専務取締役
経営管理本部担当兼経営管理本部長
(平成15年3月12日付で
ティー・シー・ファイナンス株取締役社長
兼任予定)

難 波 克 彦 (専務取締役
総務部、法務部、経理部担当)

常務取締役
経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部副本部長、
経営戦略本部環境管理部長

中井 清 就 (取締役
環境管理部、エンジニアリング部
担当、カーボンブラック事業部担当
補佐兼環境管理部長、カーボンブ
ラック事業部副事業部長、カーボンブ
ラック事業部販売部長)

(6) 新任予定執行役員

専務執行役員
カーボンブラック事業部担当兼カーボンブラック
事業部長
(平成15年3月20日付で
東海運輸株取締役社長兼任予定)

森 隆 生 (常務取締役
カーボンブラック事業部担当
兼カーボンブラック事業部長)

常務執行役員
電極事業部担当補佐兼滋賀工場長 (滋賀駐在)

増田 幸 一 (取締役
電極事業部担当補佐兼滋賀工場長)
(滋賀駐在)

常務執行役員
経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部国際事業部長

福島 一 郎 (取締役
国際事業部担当兼国際事業部長)

(7) 退任予定執行役員

常務執行役員

渡辺 恒 夫 (平成15年3月28日付で
東海高熱工業株常務取締役
就任予定)

常務執行役員

小田桐 洋 一 (参与
経営管理本部担当補佐)

以上